

資料3

令和6年度被保険者証一斉更新及び資格確認書等の運用について

マイナンバーカードと健康保険証（被保険者証）の一体化に伴う、令和6年度被保険者証一斉更新及び資格確認書等の運用について、現時点で国から示されている情報を踏まえた当広域連合における方針を報告する。

1 令和6年度被保険者証一斉更新について

以下のような方針により、令和6年7月に被保険者証一斉更新を実施した。

（1）令和6年度一斉更新時に交付する被保険者証の有効期間

被保険者や医療機関等が混乱しないよう、令和6年度一斉更新時に交付する被保険者証の有効期間は「1年間」とし、有効期限を「令和7年7月31日」とした。

【主な理由】

令和6年12月2日以降、被保険者証の新規発行は廃止となるが、既に発行された被保険者証は経過措置として最長1年間（令和7年12月1日）まで期限の猶予がある。一方で、被保険者証の更新を8月1日とすることが、被保険者等に定着しているため、有効期限を令和7年7月31日とした。なお、令和7年7月には、全被保険者に対して「資格確認書」または「資格情報のお知らせ」を交付する一斉更新を行う。

【被保険者証のサンプル】

後期高齢者医療被保険者証		有効期限
被保険者番号	01234567	令和7年7月31日
住所	千代田区飯田橋三丁目5番1号	
氏名	広域 花子	
生年月日	昭和5年12月30日	性別 女
資格取得年月日	平成20年4月1日	
発効期日	令和2年8月1日	
交付年月日	令和6年8月1日	
一部負担金の割合	1割	
保険者番号	39130001	
保険者名	東京都後期高齢者医療広域連合	

（2）被保険者証の郵送方法について

被保険者証は、これまで簡易書留郵便により交付する運用としていたが、市区町村からの要望により、令和6年度被保険者証一斉更新から、市区町村において簡易書留郵便または特定記録郵便のいずれかの方法を選択することとした。

（3）個人番号（マイナンバー）下4桁のお知らせについて

国の通知により、令和6年3月から10月までの間に、全医療保険者が把握している加入者情報として、個人番号の下4桁を全被保険者に対して通知することとされた。

その通知に基づき、当広域連合では被保険者証一斉更新時に被保険者証の台紙と個人

番号下4桁のお知らせを一体的に作成し、通知することとした。

【個人番号下4桁のお知らせのサンプル】

<p>送付先 宛名郵便番号 宛名住所 宛名氏名</p> <p>お問合せ番号・カスタマーバーコード</p> <p>生産管理番号</p>	<p>→ 保険証は「こちら」です。 ミシン目に沿って切り取ってください。</p>	<p>被保険者証部分</p>
<p>お知らせ文</p>		<p>お問合せ先 郵便番号、住所 自治体名、部署名、 電話番号</p>

令和6年7月

**後期高齢者医療制度のデータベースに登録されている
個人番号（マイナンバー）のお知らせ**

東京都後期高齢者医療広域連合

保険証に表示されている、あなたの保険資格データは、後期高齢者医療制度のデータベースに登録されており、マイナ保険証をご利用いただける状態となっています。マイナ保険証をお持ちであれば、ぜひ、ご利用ください。

なお、後期高齢者医療制度のデータベースに登録されているあなたの個人番号（マイナンバー）は、右のとおりです。

【本お知らせに関するお問合せ先】
広域連合お問合せセンター：0570-086-519
※万一、ご自身の個人番号（マイナンバー）と異なっている場合は、宛名台紙に記載のお問合せ先までご連絡ください。

対象となる被保険者	
被保険者番号	被保険者証の券面記載氏名
後期高齢者医療制度として登録されているあなたの個人番号（マイナンバー）	
個人番号（マイナンバー）	
**** * 〇〇〇〇	

(注) 上記、個人番号は後期高齢者医療制度のデータベースに登録されている個人番号の下4桁（令和6年6月時点）を表示しています。

2 被保険者証廃止日（令和6年12月2日）以降の対応について

被保険者証廃止日以降の対応方針については以下のとおりである。

(1) 被保険者証廃止後の新規資格取得者への送付物

令和6年12月2日以降、年齢到達等により新たに資格取得する被保険者に対して、下表のとおりマイナ保険証保有の有無にあわせて「資格確認書」または「資格情報のお知らせ」を交付する予定

各市区町村に対し、広域連合にて「資格確認書」と「資格情報のお知らせ」を振り分けて送付し、市区町村から被保険者へ郵送交付する。

マイナ保険証	送付物
未保有者	資格確認書
保有者	資格情報のお知らせ

(2) 令和6年12月2日から令和7年7月31日までの間に交付する資格確認書等の有効期限

令和6年12月2日以降、最初に交付する「資格確認書」及び「資格情報のお知らせ」については、令和6年度一斉更新にて交付する被保険者証の有効期限にあわせて、全て令和7年7月31日を有効期限とする。(資料3別添資料参照)

(3) 令和7年度に行う一斉更新について

令和6年12月2日以降、最初に交付する「資格確認書」及び「資格情報のお知らせ」の有効期限を令和7年7月31日に統一したため、令和7年度に一斉更新を行うことになる。なお、令和7年度以降の一斉更新については、2年に一度とする予定である。

3 資格確認書の運用について

資格確認書の運用方針は以下のとおりである。なお、資格確認書の新規交付申請の受付開始時期等や受付方法等については、国から手続きの詳細は示されていない。

(1) 資格確認書の交付対象・有効期間等

- ・対象者は、マイナ保険証を保有していない者
- ・本人申請による交付が原則であるが、当面の間は職権交付とする。
- ・有効期間は、現行の被保険者証と同様に「2年間」とする。
- ・様式は、現行の被保険者証と同様に「カード型（紙素材）」とする。
- ・記載事項は、以下のとおりとする。

必須記載事項	氏名・性別・生年月日、住所、被保険者番号、保険者番号・保険者名、交付年月日、資格取得年月日、負担割合・発効期日、有効期限、特別療養費の対象者である場合にはその旨
任意記載事項	一部負担金限度額（高額療養費）の適用区分・発効期日、食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額の適用区分・発効期日、長期入院該当日、認定を受けた特定疾病の区分（記号で表記）、発効期日

(2) 資格確認書の郵送方法について

資格確認書についても、被保険者証と同様に、市区町村において簡易書留郵便または特定記録郵便のいずれかの方法を選択することとする。

4 資格情報のお知らせの運用について

資格情報のお知らせの運用方針は以下のとおりである。なお、資格確認書と同様に国から手続きの詳細は示されていない。

(1) 資格情報のお知らせの交付対象・有効期間等

- ・対象者は、マイナ保険証を保有している者
- ・職権交付とする。

- ・有効期間は、資格確認書にあわせて「2年間」とする。
- ・様式は「A4サイズ」とし、容易に携帯して利用しやすくなるように工夫する予定
- ・記載事項は以下のとおりである。

被保険者資格 に関すること	氏名・性別・生年月日、住所、被保険者番号、保険者番号・保険者名、 交付年月日、資格取得年月日、負担割合・発効期日、有効期限、特別療 養費の対象者である場合にはその旨
その他お知ら せすべき事項	<ul style="list-style-type: none"> ・資格情報のお知らせのみでは医療機関等を受診できないこと ・マイナポータルにアクセスするためのQRコード ・マイナ保険証の読み取りができない場合については、スマートフォ ンの資格情報画面をマイナ保険証とともに提示することで受診可能 であること ・スマートフォンを所有していない方は、資格情報のお知らせをマイ ナ保険証とともに提示することで受診可能であること

（２）資格情報のお知らせの郵送方法について

資格情報のお知らせについては、普通郵便とする。

５ その他証書の運用について

限度額認定証等と特定疾病療養受療証の運用は、以下のとおりである。

（１）限度額認定証等の運用について

限度額認定証等は、被保険者証廃止とあわせて令和6年12月2日以降の新規発行は終了となる。新規発行終了後については、資格確認書の任意記載事項として一部負担金限度額の適用区分等を記載する運用を想定している。

なお、令和6年8月1日から12月1日までに発行された限度額認定証等は令和7年7月31日まで有効となる。

（２）特定疾病療養受療証の運用について

特定疾病療養受療証は、限度額認定証等と異なり、廃止とせず従来どおり紙で交付する。本人の希望があれば資格確認書に任意記載事項として特定疾病の区分等を記載することも可能とする。

６ 令和6年度の周知広報

一斉更新や被保険者証廃止等の時期にあわせ、「東京いきいき通信」への掲載や被保険者証一斉更新時等におけるリーフレットの同封、市区町村・医療機関向け周知用ポスター等の作成、市区町村の広報紙掲載等、様々な手法により周知広報することを検討している。